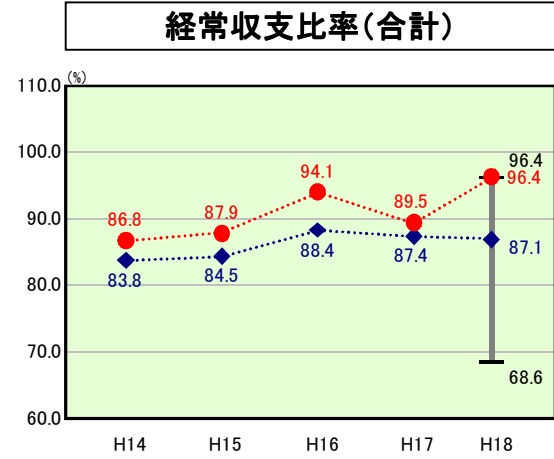


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 和気町

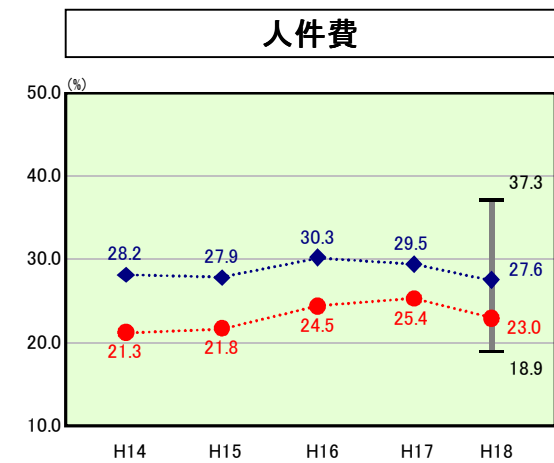
経常収支比率の分析



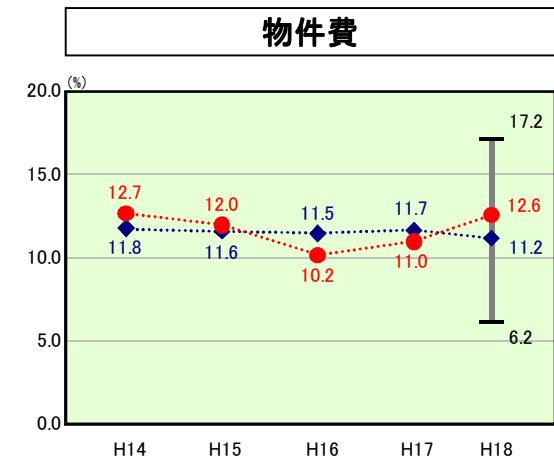
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 16,390人(H19.3.31現在)
面積 144.23km²
歳入総額 7,874,929千円
歳出総額 7,122,143千円

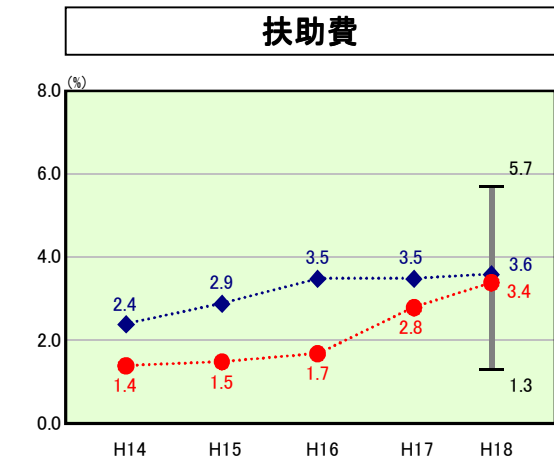
H18類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



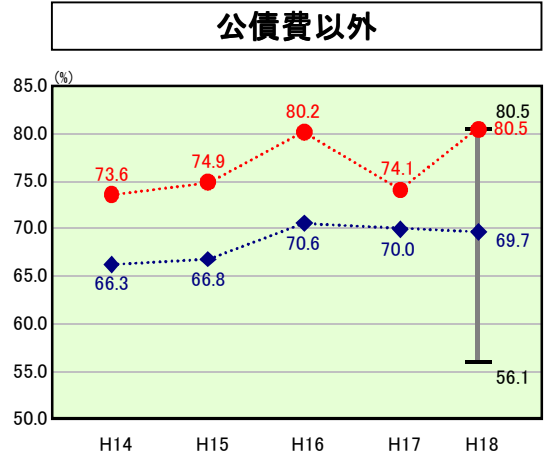
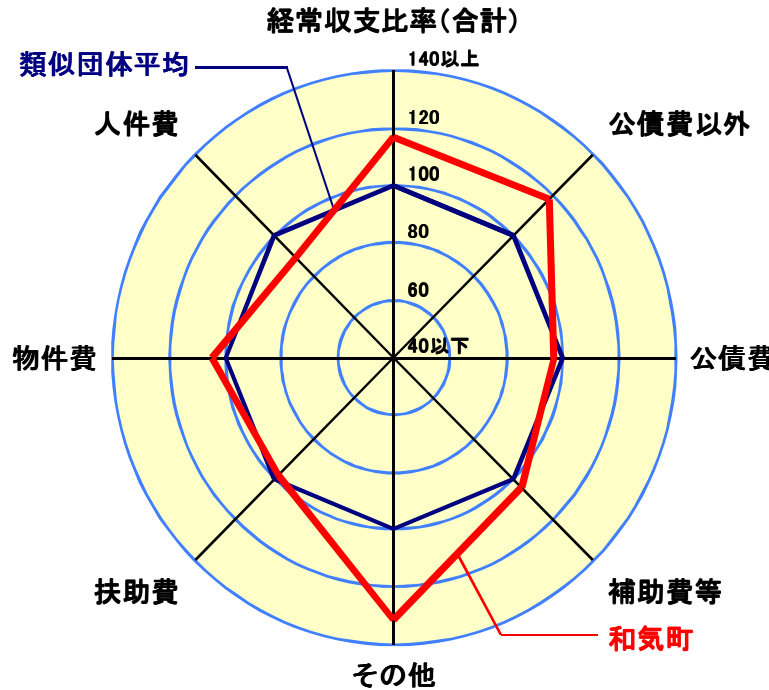
H18類似団体内順位 6/36
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2



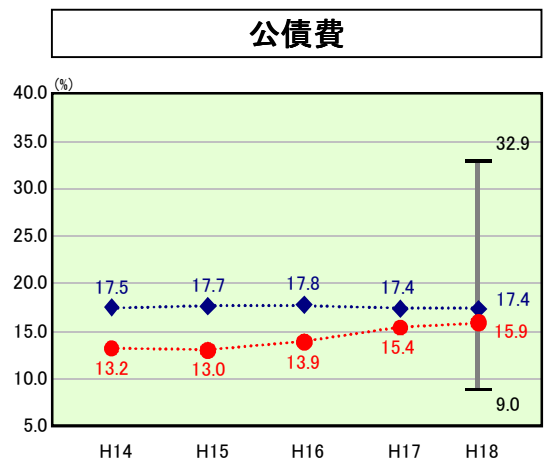
H18類似団体内順位 27/36
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8



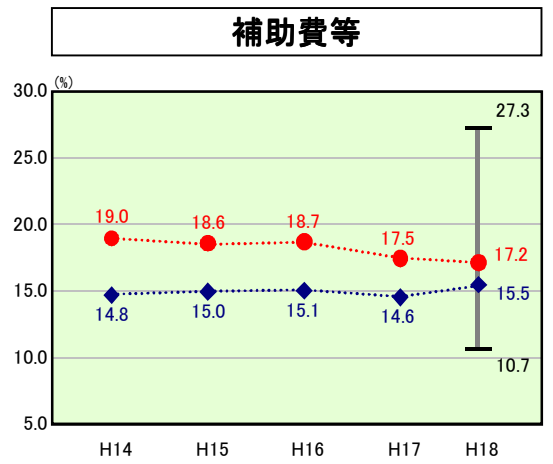
H18類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



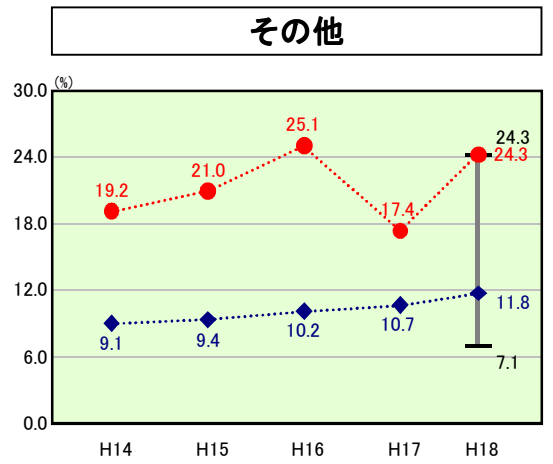
H18類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1



H18類似団体内順位 30/36
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

経常収支比率は、96.4%で前年に比べ指数は6.9%悪化した。その内容は、「物件費」等が類似団体とほぼ同等の値を示す中、「その他」が際立って類似団体と比べ指数の伸びを示している。これは、繰出金が主な要因である。例年、下水道事業会計への繰出金が多額であり、指数悪化の大きな要因の一つとなっていたが、特に平成18年度では、下水道事業経費の算出基準の変更があり、このことが平成18年度における指数の悪化に大きく起因している。昨年ベースの算出基準であれば、指数は、大幅に改善が見込まれていた。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

特に「賃金(物件費)」が、類似団体との対比で大きく乖離がみられる。これは、定員管理に基づき職員採用を抑制をしていることにより生じる不補充部分で臨時職員で対応していることによることが主な要因である。人口1,000人当たり職員数では、類似団体平均と比べ若干多い状況となっている。しかし、部門別にみると一般行政部門については平均を下回る水準となっているが、教育部門の職員数が多く、なかでも施設数の多い幼稚園・小学校における職員数の超過が著しい結果である。また、ラスパイレス指数については、類似団体と比べても2.6ポイント低い。今後も適正な定員管理をおこない、人件費の抑制に努める。

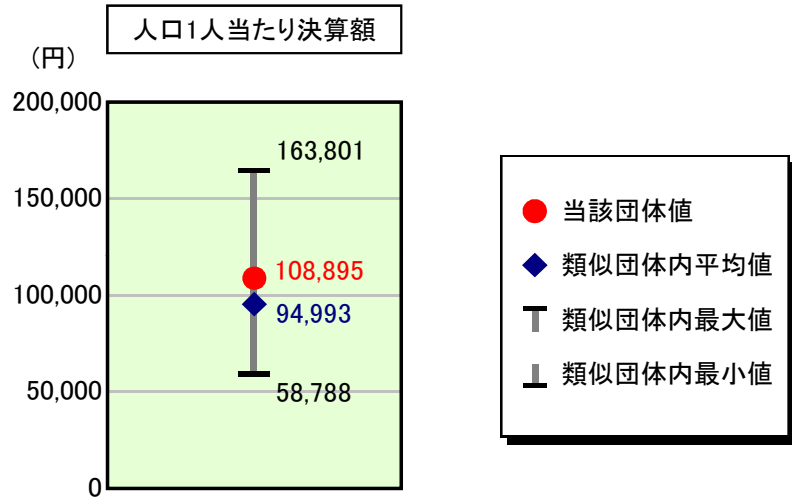
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

全体的に類似団体に比べ1人当たり決算額は、多額になっている。特に「公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金」が類似団体に比べ多額である。これは、普及率99.1%に達する下水道事業に対するものが主な要因となっている。ただし、公債費については、近年大規模な社会資本整備がほぼ終了したことにより起債の新規発行を抑えてきたことから、徐々に減少に転じている。今後も起債の発行には事業の必要性、緊急性を熟慮した上で、慎重かつ計画的に実施する。

【普通建設事業費の分析】

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



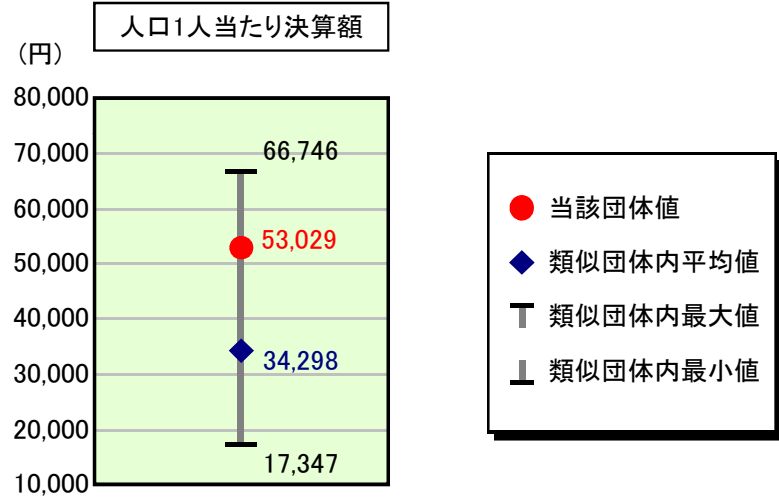
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,424,764	86,929	78,724	10.4
賃金(物件費)	167,856	10,241	4,823	112.3
一部事務組合負担金(補助費等)	319,235	19,477	13,529	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,714	654	3,819	▲ 82.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,906	1,031	1,322	▲ 22.0
▲退職金	▲ 154,685	▲ 9,438	▲ 7,982	18.2
合計	1,784,790	108,895	94,993	14.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.49	8.78	1.71
ラスパイレス指数	91.7	94.3	▲ 2.6

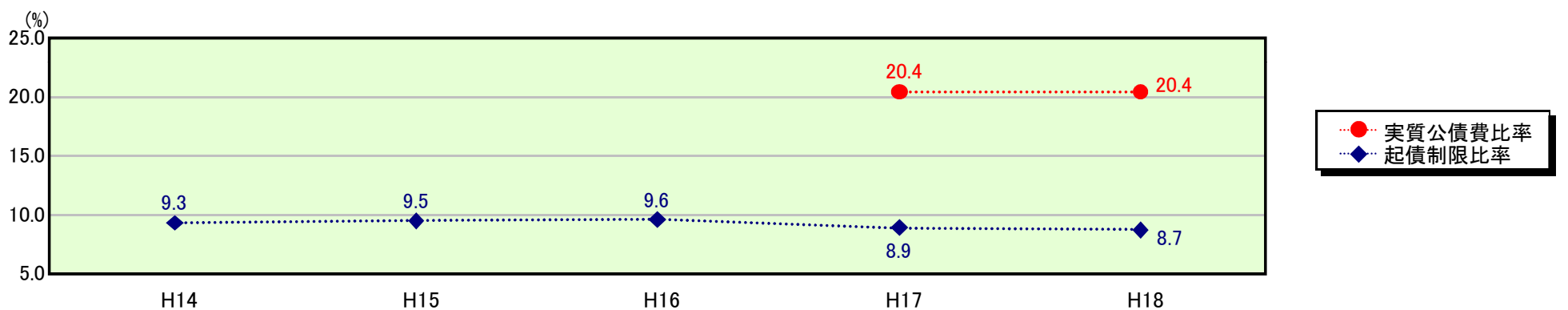
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	891,255	54,378	45,269	20.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	978,651	59,710	16,180	269.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	233,530	14,248	7,162	98.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,285	3,922	3,122	25.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,298,579	▲ 79,230	▲ 37,439	111.6
合計	869,142	53,029	34,298	54.6

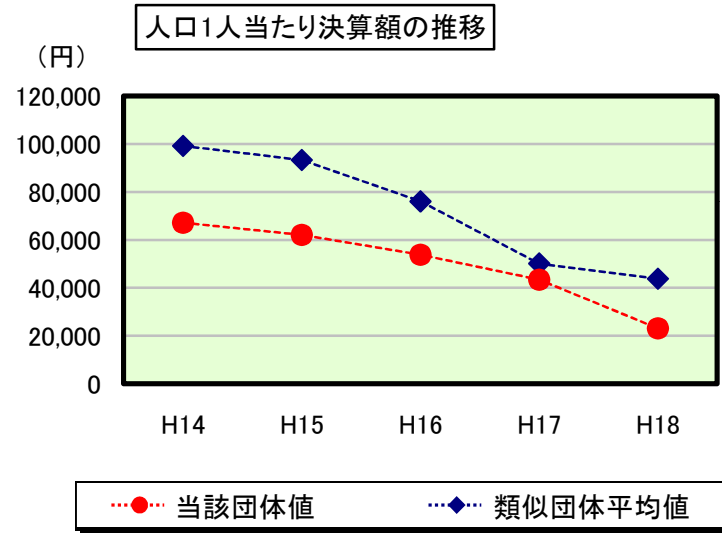
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 和気町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	854,992	67,179	▲ 7.4	99,187	2.9	▲ 10.3
うち単独分	412,626	32,421	▲ 35.0	65,471	3.4	▲ 38.4
H15	785,354	62,049	▲ 7.6	93,255	▲ 6.0	▲ 1.6
うち単独分	519,216	41,022	26.5	57,445	▲ 12.3	38.8
H16	675,702	53,781	▲ 13.3	76,012	▲ 18.5	5.2
うち単独分	195,244	15,540	▲ 62.1	50,238	▲ 12.5	▲ 49.6
H17	716,861	43,338	▲ 19.4	50,081	▲ 34.1	14.7
うち単独分	555,833	33,603	116.2	32,308	▲ 35.7	151.9
H18	377,979	23,062	▲ 46.8	43,735	▲ 12.7	▲ 34.1
うち単独分	263,496	16,077	▲ 52.2	26,982	▲ 16.5	▲ 35.7
過去5年間平均	682,178	49,882	▲ 18.9	72,454	▲ 13.7	▲ 5.2
うち単独分	389,283	27,733	▲ 1.3	46,489	▲ 14.7	13.4